

独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金

産業技術環境局 製品評価技術基盤機構室

令和5年度予算額 **78 億円** (**78 億円**)

事業の内容

事業目的

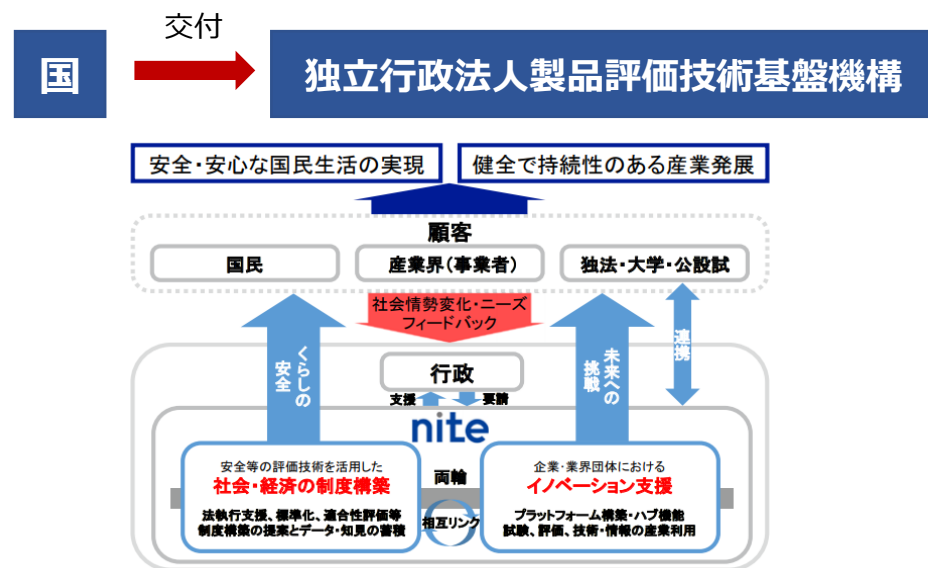
工業製品等に関する技術上の評価等を行うとともに、工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等を行うことにより、工業製品等の品質の向上、安全性の確保及び取引の円滑化のための技術的な基盤の整備を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とします。

事業概要

独立行政法人製品評価技術基盤機構が行政執行法人として製品安全、化学物質管理、バイオテクノロジー、適合性認定、国際評価技術分野において国の行政事務と密接に関連した事務・事業を、国の相当な関与のもとで、着実かつ効率的に実施します。

令和5年度は、誤使用・不注意による製品事故の防止に向けた取組、化学物質管理や微生物資源に係るプラットフォームの整備及び拡充、次世代蓄電池システム試験評価施設の運営基盤の構築、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）に基づく全体管理体制の強化及び標準を活用し市場拡大を担う人材育成を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

平成13年度からの実施事業です。経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資するため、工業製品等の品質の向上、安全性の確保及び取引の円滑化のための技術的な基盤の整備を行います。